

国への提案・要望事項

提案・要望事項の柱立て

- I. 物価高騰・賃上げへの取組
- II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
- III. 「新しい資本主義」の加速
- IV. 国民の安全・安心の確保

国への提案・要望事項

I. 物価高騰・賃上げへの取組

社会経済活動への影響緩和策の実施

電気・ガス料金や石油製品等の価格が上昇し、道民生活や産業活動などに重大な影響を及ぼしているため、国として対策を講じること。

生産資材等価格高騰による影響緩和策の実施

肥料の安定確保に向けた十分な対策を講じること。また、配合飼料価格安定制度の安定的な運用を図るため必要な予算を確保すること。

など

国への提案・要望事項

Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」 の回復・強化

インバウンド再開に向けた観光施策の強化

観光産業の高付加価値化に向けた支援の拡充や国内観光需要喚起策の切れ目ない支援を行うこと。

農水産物の輸出促進に向けた環境の整備

農水産物の輸出に向けた課題解決に取り組む産地への支援や漁港施設における衛生管理の高度化や流通機能の強化に必要な予算を確保すること。

など

国への提案・要望事項

Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速

再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた支援

国の経済安全保障にも貢献するため、2027年度末に完成予定の新々北本連系設備の整備や、新たな海底送電ケーブルの2030年度運転開始を目指した整備計画策定等を行うこと。

本道の優位性を活かした企業立地の促進

国のデータセンターの本道への設置や民間データセンター等の地方分散の支援継続に加え、本道と首都圏を結ぶ太平洋側の光海底通信ケーブル等の2025年度末までの整備に向けた支援を行うこと。

国への提案・要望事項

IV.国民の安全・安心の確保

防災・減災、国土強靱化の推進

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進するため、物価が高騰する中でも必要な予算を確保すること。

北海道太平洋沿岸における赤潮対策の推進

漁場環境の回復を図る取組への継続的な支援を講じること。また、漁業共済の対象へのウニ漁業の追加、漁業収入安定対策の拡充・強化、地域が計画的に行う取り組みに必要な経費への支援事業の創設を行うこと。

国への提案・要望事項

提案・要望事項の全体像

I. 物価高騰・賃上げへの取組

- (1) 社会経済活動への影響緩和策の実施
- (2) エネルギーの安定供給の確保
- (3) 原材料価格高騰等による影響緩和策の実施
- (4) 生産資材等価格高騰による影響緩和策の実施
- (5) 食料安全保障の強化に向けた構造的な課題への対応
- (6) 食料の安定供給に向けた農業生産基盤の強化
- (7) 農畜産物の生産・需要拡大に向けた取組の推進
- (8) 森林整備の推進と道産木材の競争力強化
- (9) 水産業の経営基盤安定に向けた支援
- (10) 事業活動の維持・継続への支援
- (11) 業務転換・生産性向上への支援
- (12) 中小・小規模企業への価格転嫁対策の実施
- (13) 資金繰り支援のための金融対策の一層の充実
- (14) 農林漁業セーフティネット資金の充実
- (15) 商工会・商工会議所による中小・小規模企業への支援体制の強化
- (16) 雇用の維持・確保等に向けた支援
- (17) ロシア関連の事業者等への支援
- (18) 医療施設や社会福祉施設等への支援充実
- (19) 歯科医療提供体制の確保に向けた支援

II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

- (1) インバウンド再開に向けた観光施策の強化
- (2) ウポイへの誘客等の取組の推進や交流の場等の整備
- (3) 力強い農林水産業づくりや経済の活性化に向けた支援の強化
- (4) 農水産物の輸出促進に向けた環境の整備
- (5) 畑作の持続的な生産体系の確立に向けた施策の推進
- (6) 高規格道路ネットワーク等の整備促進

III. 「新しい資本主義」の加速

- (1) 地域が行う脱炭素の取組への支援の充実
- (2) 農業におけるゼロカーボンの推進
- (3) 再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた支援
- (4) デジタル田園都市国家構想の推進に向けた支援
- (5) 本道の優位性を活かした企業立地の促進
- (6) スマート農業の社会実装の加速化に向けた支援対策の拡充
- (7) 宇宙産業の成長産業化に向けた支援
- (8) 円滑な事業承継・創業の支援
- (9) スタートアップ企業等に対する支援
- (10) 職業訓練等を通じた人材育成の推進
- (11) 経済社会の活力を支える教育環境の整備への支援
- (12) 全国一律の低所得者に対する生活支援
- (13) 生活福祉資金特例貸付の弾力的運用
- (14) 全ての子育て世帯に対する臨時的給付金の支給

IV. 国民の安全・安心の確保

- (1) 防災・減災、国土強靱化の推進
- (2) 北海道太平洋沿岸における赤潮対策の推進
- (3) ALPS処理水に係る対策の強化
- (4) 通学路等における交通安全の確保
- (5) 廃棄物処理施設の整備促進
- (6) ゼロ国債の確保
- (7) 対策の実施に係る財政負担